



2019年イスタンブール市長再選挙——業績と正義への投票

間 寧

2019年7月

(7,447字)

* 図表、写真は文末に掲載しています

6月23日にやり直されたイスタンブール(広域)市長選挙では、野党連合の共和人民党(CHP)候補エクレム・イマムオールが54.2%の得票率で与党連合の公正発展党(AKP)候補のビナリ・ユルドゥルム45.0%に9.2ポイント差をつけて当選した。取り消された3月31日の選挙では両候補の得票差は0.2ポイントでしかなかったことからすると、野党の大きな躍進といえる。投票率は84.5%で3月の83.9%から0.6%ながら上昇、夏休み開始時期にもかかわらず有権者の投票意欲は強かった¹。

この結果は与党連合(AKPと民族主義者行動党[MHP])およびエルドアン政権にとって何を意味し、どのような影響を与えるのか。本稿では、イスタンブール有権者の社会経済的データを分析してこの問いに答えるとともに、4年後に予定されている大統領・国会選挙までの道筋を展望する(選挙やり直しの経緯については2019年5月の拙稿「[2019年のトルコ統一地方選挙\(2\)——もう一度イスタンブール](#)」参照)。

どちらが「本当」の結果か

今回6月のイスタンブール市長再選挙でもCHP以外の野党のほとんどは前回3月と同様、候補を立てずにCHP候補を支持した。与野党ともほぼ同じ選挙連合を組み合わせながら3カ月の間に両候補の得票差が9.2ポイントも広がった²(表1)。ここからは、3月と6月のどちらの結果が今後を占うのかとの疑問が浮かぶ。イスタンブール県の全39郡におけるAKPの得票率変化(前回選挙比)をみると(図1)、6月にAKP票減少が大きい郡では3月にはAKP減少は小さい(右肩下がりの傾向)。これはAKPが別々の理由により票を失ったことを意味する。

結論を先に述べると、6月選挙での AKP 候補支持の落ち込みは、選挙やり直しへの与党連合支持者からの反発がおもな要因だった。トルコの選挙において有権者は、権利を不当に剥奪された (mağdur) 候補を支持する傾向にある³。前回 2014 年 3 月統一地方選挙でも AKP の (曖昧な根拠での) 異議申し立てにより当選を取り消された候補が再選挙で大勝する例が 2 件起きている。6 月 23 日の結果にはこのような正義を回復する票の動きがあった⁴。これに対し、3 月の投票結果は経済状況への AKP 支持層からの不満を反映していた。すなわちイスタンブル再選挙を理解するうえで、正義の投票とは別に、経済業績投票、さらにイマムオール効果を考察する必要がある。

経済業績投票

すでに拙稿「トルコの 2019 年統一地方選挙——常勝与党の敗北感」で述べたように、3 月に与党連合の得票率が下がった主因は、2018 年にトルコの通貨リラが前年比約 3 割も暴落したことによる経済状況の悪化に求められる。この経済状況悪化は都市の低所得者に最も打撃を与えた。イスタンブル各地の所得変化についてのデータは入手困難であるため、所得水準 (2016 年の家計所得) についての調査結果をもとに与党連合 (以下では与党と略す) の 3 月の得票状況をみたのが図 2 である。それによると、郡別の所得水準が低いほど与党支持率は高い (左図)。すなわち与党は低所得層を支持基盤としている。しかし与党が投票率を最も減らしたのは、これら低所得郡だった (右図)。

与党のもう一つの支持基盤は、宗教保守的なクルド系市民である。クルド系市民の多くはトルコ東部のクルド地域においてはクルド系政党である人民の民主主義党 (HDP) を圧倒的に支持するが、HDP が第 1 党になる見込みのないイスタンブルなどのトルコ西部の選挙では次善の政党として AKP を支持する傾向にある。この傾向はクルド地域の中でも宗教保守的な県出身者に顕著であるとされる。図 3 はクルド地域の宗教的保守県出身者の対郡人口比率を宗教的クルド人口比率とし、その比率が AKP への投票に与える影響を示している。それによると、クルド宗教保守人口比率が高いほど AKP 得票率は高い (左図)。しかし所得水準の場合と同様、クルド宗教保守人口比率が高いほど AKP の得票率低下は大きい (右図)。エルドアン大統領が選挙戦で HDP をテロリストと呼ぶなどして非難したことがクルド系市民を幻滅させたとも考えられる。

このように 3 月までの状況は、AKP 支持基盤である低所得層と宗教的クルド系住民に不満を生み、それが AKP 支持低下をもたらしたと考えられる⁵。そのため家計所得が低く、宗教的クルド人口が多いほど、AKP が票を失ったことが図 4 から読み取れる。今回の選挙では、これまで AKP が代弁していた社会経済的および地理的な「周辺」において AKP からの離反が顕著だった。イスタンブルでは海峡沿いが中心、それ以外が周辺となっている。AKP 得票率減少はイスタンブルの周辺地域で目立つ (図 5)。

イマムオール効果

CHP がイマムオールを候補に選んだのは、(1) アンケート調査により、有権者に最も嫌われていない、(2) 市長としての実績がある、という基準に最も適合していたからだった。イマムオールは、中道右派の祖国党 (ANAP、1983-91 年の単独与党) の地方幹部だった父親の影響で政党活動を ANAP で始めるが、その後社会民主主義に感化されて CHP に入党、2014 年には文化的に多様なイスタンブール県ベイリクデュズ市の市長に当選した。宗教教育を受けておりコーランを暗唱できる。

イマムオールは、今年 3 月の選挙戦でイスタンブール全域をあまねく歩き回り有権者との直接対話を繰り返してきた。市長職に就いてから解任されるまでの 18 日間に市営バスの学生乗車運賃や水道料金の引き下げを市議会の承認を得て実現した。再選挙が決まってからはその戦略をさらにポジティブキャンペーンとして洗練させた。自らの当選無効決定の不当性を訴えるものの、高等選挙委員会や AKP を標的にしなかった。代わりに「すべてはととも良くなる」という前向きで希望を持たせるスローガンを唱えると、それが SNS を通じて有権者の間に一挙に広がった。

またイマムオールは、イスタンブール市会計から特定の財団や社団への多額の補助金支出や市公社の赤字財政などを指摘しつつも、汚職ではなく浪費という言葉を使い⁶、AKP 支持者からも共感を得ようと努めた。再選挙 1 週間前に行われた両候補討論会では、ベイリクデュズ市で自分が市長として開いた水泳プールの利用時は男女別だし、レストランも酒類を扱っていないと述べ、与党寄りメディアの反イマムオール宣伝を反駁し、宗教保守的有権者の不安を解いた。

正義よりは業績

以上をまとめると、2019 年 3 月の選挙結果は、2018 年 8 月の通貨危機がもたらした所得減少 (経済業績投票)、および選挙戦にトルコ民族主義傾向を強めたエルドアン大統領の反クルド的言動に対し、低所得層やクルド系市民が不満を表明したことを示唆している。これに対し 2019 年 6 月の結果は、当選者の権利の不当な剥奪への反発 (正義の投票) を反映している。ただしこれらをもってしてエルドアン政権の崩壊を予想することは尚早である。第 1 に、経済業績投票に伴う与党票の 3 月の減少は (前回 5 年前と比べて) 3.3% でしかない。第 2 に、「正義の投票」による与党票の 3.6% の減少 (対 3 月比) は、通常の選挙では起きない。次の選挙でこのような風が吹くことは見込めない。通常の選挙を決めるのは経済業績投票である。与党は 4 年という長い期間を利用して経済構造改革を進めれば挽回につながる。

野党の勝利の最大要因は、選挙連合を維持できたことである。その鍵はイマムオールだっ

た。CHP は中道で保守的有権者の支持をも得られるイマムオールのような候補をアンカラ、アンタリア、アダナ、メルシンなどの広域市長にも当選させている。このような中道候補擁立は、宗教保守派が過半数を占めるトルコにおいて CHP が今後政権を狙うための選挙戦略となるだろう。そのうえで、CHP が政権担当能力を示すためには、今回の統一地方選挙で勝利したなかでも特にイスタンブルやアンカラなどの大都市での市政の改善、特に汚職対策と低所得者対策を推し進めることが重要となる。

妨害の弊害

そのような実績作りには障害も多い。他の多くの市と同様、イスタンブル市でも市議会の過半数を AKP と MHP が握っている。イマムオールはこれに対し、議会審議をテレビ放送するなど透明化することで与党の不当な抵抗を抑止することはできる。それでも市は歳入の3分の2を国からの交付に依存するため、市長は大統領からの強い圧力を受ける。また自治体の長や議員に職権に関する罪で捜査が開始された場合、判決が確定するまで内務大臣が該当者を一時的に解任できるとの規定（法律 5393 [市政法] 第 47 条）もある。

ただしイマムオールへのあからさまな妨害工作は AKP がその支持者をさらに離反させる危険を伴う。すでに AKP 内では2つの新党結成の動きがある。一つは経済政策を長く主導していたアリ・ババジャン元副首相と権威主義化への傾向に警告を発していたアブドゥラー・ギュル前大統領によるもの、もう一つはアフメト・ダウトール元首相によるものである。両党が選挙でどれだけ支持を集められるかは未知数である。特に両勢力が一つになれなかったことはその限界を示唆する。とは言え、両党が AKP からの離反者を誘うことは確かである。AKP は党内世論により配慮しなければならない状況にある。■

(6月26日脱稿)

写真の出典

- 386-DX, Istanbul mayoral candidate Ekrem İmamoğlu cruising the Bosphorus following his final rally, the day before the election redo [CC BY-SA 4.0 (<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0>)]

著者プロフィール

間 寧 (はざま やすし)。アジア経済研究所地域研究センター中東研究グループ長。博士(政治学)。最近の著書に、『トルコ』(シリーズ・中東政治研究の最前線 1) (編著) ミネルヴァ書房 (2019年)、「外圧の消滅と内圧への反発：トルコにおける民主主義の後退」(川中豪編『後退する民主主義・強化される権威主義——最良の政治制度とは何か』ミネルヴァ書房、2018年) など。

注

- ¹ トルコでは 1983 年に投票が義務化されると投票率はそれ以前よりも上がった。ただし罰金は実際には適用されていない。
- ² しかも 3 月の与党連合の得票率は 48.6% で、2014 年 3 月から 3.3% しか減っていない（統一地方選挙としては前回となる 2014 年 3 月でのイスタンブール市長選挙では、AKP と [時の野党の] MHP の合計得票率は 51.9% だった）。
- ³ それを最大に利用したのは、かつて世俗主義的国家エリートの抑圧を受けてきたレジェップ・タイップ・エルドアン現大統領である。エルドアンは、イスタンブール市長時代の 1998 年に宗教的対立を煽る詩を詠んだという罪で禁錮刑（4 カ月）を受け、市長職を解任されたが、彼を党首として 2001 年に結党された AKP は 2002 年 11 月総選挙で 34.3% の得票率で勝利した。ただし AKP 勝利のより大きな理由は、2001 年の経済危機の責任を問われた連立政権の全 3 党が（10% 足切り条項により）国会議席をすべて失ったことである。
- ⁴ さらに、選挙 3 日前、クルディスタン労働者党（PKK）党首アブドゥラー・オジャランが選挙で（野党を支持せずに）中立を保つよう獄中から呼びかけるメッセージがメディアで流されるなどした。このように AKP 政権が情報操作目的でテロ指導者を利用したことは民族主義的な MHP 有権者の離反を招いたとの指摘もある。
- ⁵ その不満の表明が棄権か野党への投票かはアンケート調査結果の分析を要する。また、宗教的クルド人口比率が高いと家計所得が低くなる傾向は認められるものの、両者の相関係数は -0.4 にとどまる。
- ⁶ 彼は現イスタンブール市政を「イスラフボル」（浪費が多い）と呼んだ。



イスタンブール市長再選挙で当選したイマムオール（選挙前日の写真）

表1 イスタンブール市長選挙結果（2014-2019年） (%)

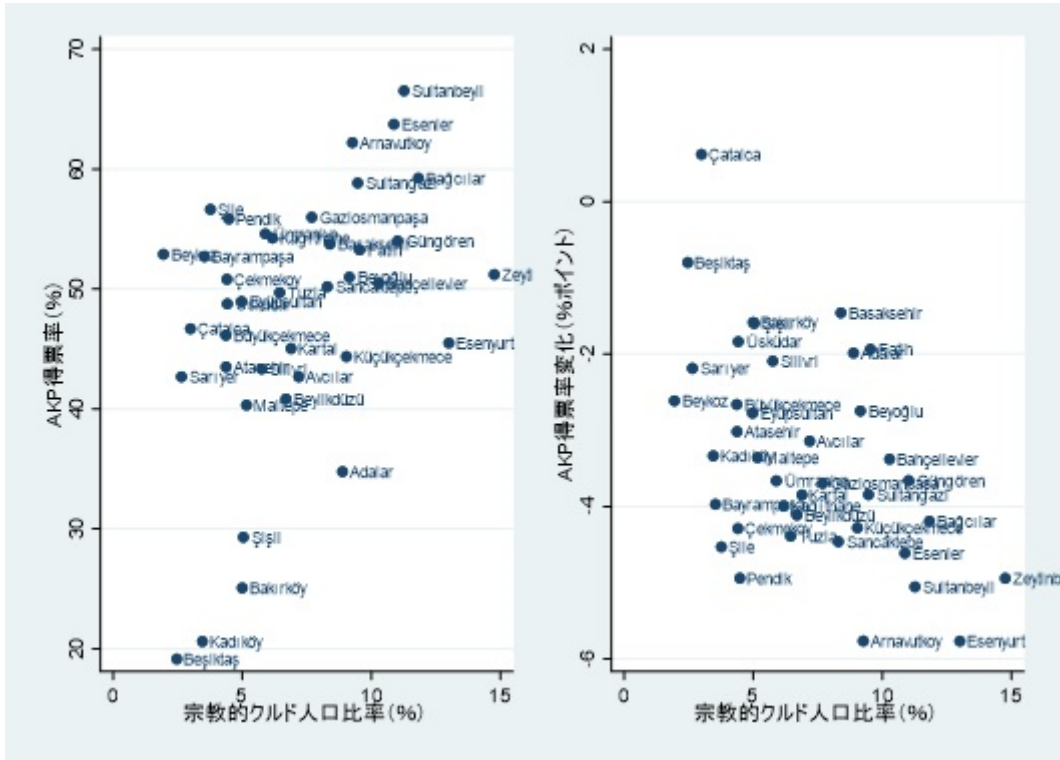
年/月	投票率	AKP	MHP	CHP	IP	HDP	他党計
2014/3	89.4	47.9	4.0	40.0	未結党	4.8	3.3
2019/3	83.9	48.6	AKP 支持	48.8	CHP 支持	反 AKP	2.6
2019/6	84.5	45.0	AKP 支持	54.2	CHP 支持	反 AKP	0.8

（出所）[高等選挙委員会ホームページ](#)の選挙統計より筆者作成。

（注）

党名略称	党名（原語）	党名（邦訳）	政治的傾向
AKP:	Adalet ve Kalkınma Partisi	公正発展党	右派・親イスラム
MHP:	Milliyetçi Hareket Partisi	民族主義者行動党	右派・民族主義
CHP:	Cumhuriyet Halk Partisi	共和人民党	中道左派・世俗主義
İP:	İyi Parti	善良党	中道右派・民族主義
HDP:	Halkların Demokratik Partisi	人民の民主主義党	親クルド

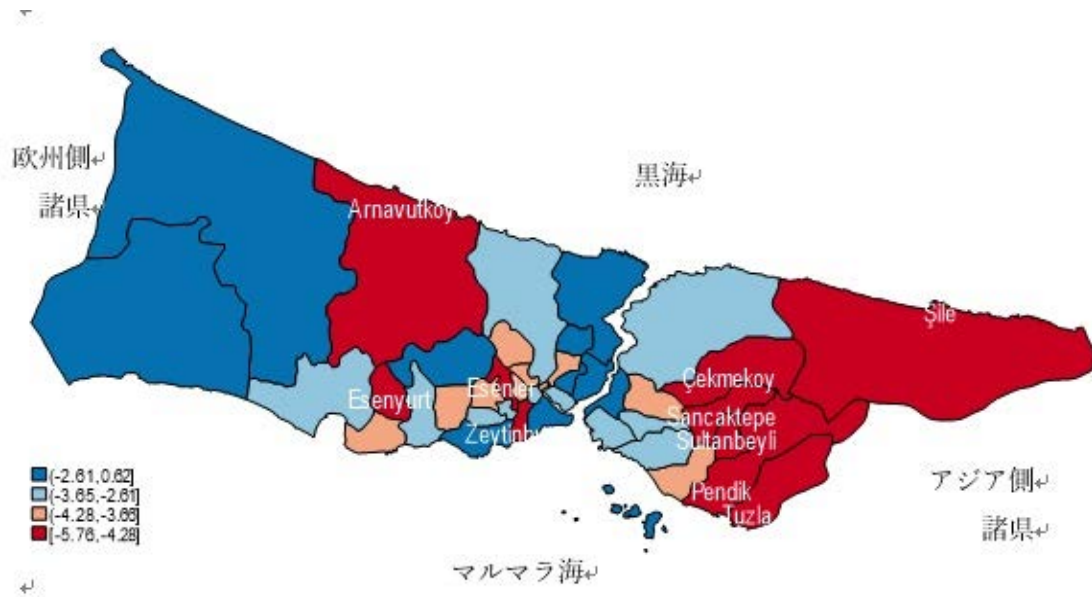
図 3 各郡における宗教的クルド人口と AKP の得票率（左図）・得票率変化（右図）との関係



(出所) 高等選挙委員会ホームページの選挙統計とトルコ統計局ホームページの出身地別人口統計（2018年値）より筆者作成。

(注) 宗教的クルド人口比率とは、アダヤマン、バトマン、ビンギョル、ビトリス、ディヤルバクル、エラズー、ハッカリ、マルディン、ムシュ、スイルト、シュルナク、ヴァンの12県出身人口の郡人口に対する比率。世論調査会社 MAK Araştırma の社長メフメット・アリ・クラトによると1990年代を中心に非常事態令対象となった県ではスンナ派で保守的なクルド系住民が多い。ただし実際には、非常事態令対象になった全13県のうちトゥンジェリ県は世俗的なアレヴィー派クルド系住民が多数であるため、本稿では除外して12県とした。左図と右図の相関係数はそれぞれ0.43と-0.50でいずれも1%水準で統計的に有意。

図 5 イスタンブル県の郡区分地図：AKP 得票率変化



(出所) 図1 の元データより筆者作成。

(注) 2019年3月のAKP得票率が2014年3月と比べて最も下がった郡が赤色、次いで肌色、水色、青色。赤色の郡は、図4の赤色の郡と同じ。イスタンブル県の東(アジア側)と西(欧州側)は陸続き、北は黒海、南はマルマラ海。